

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	① 産業・民生部門の低炭素化の促進			
主な取組	観光施設等の総合的エコ化促進事業	実施計画 記載頁	32	
対応する 主な課題	○本県における温室効果ガス排出量は、人口の増加や経済規模の拡大等により、1990年度以降、2003年度まで増加したが、それ以降はほぼ横ばいで推移している。 ○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15施設 補助件数				→		県
	観光施設等の総合的エコ化促進対策への補助						
	モデル事業として平和 祈念公園内に循環 電動バスを整備					→	
担当部課	環境生活部環境政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
観光施設等の総合的エコ化促進事業	188,053	109,773	ホテル8施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。また、平和祈念公園において太陽光発電システム、循環電動バス等を導入した。【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(2)-ア 165頁
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			15施設(24年)	8施設(24年)
二酸化炭素排出量の削減 (観光施設等の総合的エコ化促進事業分)			1,165トン(24年)	1,165トン(24年)
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	事業の周知不足から、支援件数は15施設の当初見込みを下回る8施設にとどまった。なお、二酸化炭素削減量は省エネ効果の高い機器が導入され、当初見込みどおり1,165トン/年を削減することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
観光施設等の総合的エコ化促進事業	130,560	ホテル・旅館等に対して、省エネ設備等の導入支援を行う。【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

より効率的な成果指標達成のため、申請者の補助事業採択の評価基準(事業のモデル性、費用対効果など)を適宜見直すこととする。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
民生業務部門における二酸化炭素排出量	303万t-CO2 (20年度)	306万t-CO2 (22年度)	284万t-CO2 (27年度)	△3万t-CO2	248百万t-CO2 (23年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
二酸化炭素排出量の削減 (観光施設等の総合的エコ化促進事業分)	- (22年)	- (23年)	1,165トン (24年)	↗	-
状況説明	沖縄県地球温暖化対策実行計画においてホテル・旅館等の二酸化炭素排出削減目標とされた10,400トンのうち、本事業の支援により初年度で1,165トン削減することができた。次年度からはさらに支援件数が増える見込みであり、改善を進めることでH28までに10,400トンの目標の達成は可能であると考えている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

ホテル等からのエコ化申請に対しては、審査委員会を開催してより効率的な申請案件を補助事業として採択している。
また、ホテル以外の観光施設については、対象施設の線引きが困難であることから対象としていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

より効率的な成果指標達成のため、審査基準や対象施設の拡大などを引き続き検討する。

4 取組の改善案(Action)

県内4地域における説明会や県ホームページ、他事業との連携(広報イベントの活用等)により、本事業の周知を十分に行う。
また、事業のモデル性、費用対効果など、様々な要素が絡む評価基準については引き続き検討を加える。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	① 産業・民生部門の低炭素化の促進			
主な取組	地球温暖化防止対策(観光施設等の総合的エコ化促進事業)	実施計画 記載頁	33	
対応する 主な課題	○本県における温室効果ガス排出量は、人口の増加や経済規模の拡大等により、1990年度以降、2003年度まで増加したが、それ以降はほぼ横ばいで推移している。 ○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	太陽光発電・太陽熱導入に対し補助をおこなう。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15施設 補助件数				→	→	県
	太陽光発電・太陽熱導入補助						
担当部課	環境生活部環境政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
観光施設等の総合的エコ化促進事業	50,502	24,532	平和祈念公園において太陽光発電システム(10KW:1基)を導入した。 (当該設備に係る決算額は24,532千円) 【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(2)-ア 165頁
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			15施設 (H24年度)	1施設
二酸化炭素排出量の削減 (観光施設等の総合的エコ化促進事業分)			1,165トン(24年)	1,165トン(24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	観光施設等の総合的エコ化促進事業においては、太陽光発電・太陽熱システムの導入も補助対象にしていることから、電力使用量の削減による温室効果ガスの排出を抑制することができる。平成24年度は平和祈念公園に導入した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
観光施設等の総合的エコ化促進事業	130,560	ホテル・旅館等に対して、省エネ設備等の導入支援を行う。 【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

本事業が省エネ設備のみならず再生可能エネルギー設備の導入も補助対象としていることを積極的に広報する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
産業部門における二酸化炭素排出量	249万t-CO2 (20年度)	234万t-CO2 (22年度)	229万t-CO2 (27年度)	15万t-CO2	419百万t-CO2 (23年度)
民生業務部門における二酸化炭素排出量	303万t-CO2 (20年度)	306万t-CO2 (22年度)	284万t-CO2 (27年度)	△3万t-CO4	248百万t-CO2 (23年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	・産業部門における二酸化炭素排出量はかなりの改善がみられることから、目標達成の可能性が高い。 ・民生業務部門における二酸化炭素排出抑制に対しては、目標達成に向け、観光施設等の総合的エコ化促進対策を引き続き実施するとともに、太陽光発電の導入を促進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

ホテル等からのエコ化申請に対しては、審査委員会を開催してより効率的な申請案件を補助事業として採択している。
また、ホテル以外の観光施設については、対象施設の線引きが困難であることから対象としていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

昨年度のエコ化申請においては、事業自体の周知不足等から申請件数が当初見込み15件に対して9件(1件取り下げ)にとどまり、再生可能エネルギー設備の案件がなかった。

4 取組の改善案(Action)

県内4地域における説明会や県ホームページ、他事業との連携(広報イベントの活用等)により、本事業の周知を十分に行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	② 運輸部門の低炭素化の推進			
主な取組	次世代自動車の普及促進	実施計画 記載頁	33	
対応する 主な課題	温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	公共交通機関であるバスを電気自動車に改造して実路線に投入し、改造に係る課題の抽出、実証運行に係る課題の抽出を行う。 電気自動車の充電設備導入を促進する。					
年度別計画	25	26	27	28	29～	実施主体
	電気自動車の充電設備導入に対する支援				→	県 民間
	次世代自動車導入に対する支援					
	次世代自動車普及に向けた啓発活動					
	次世代自動車へ対応した産業の育成(EV技術蓄積など)					
	12台 導入台数			→		
EVバスの導入						
担当部課	環境生活部環境政策課					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
スマートエネルギーアイランド基盤構築事業等	150,000	146,114	平成23年度に改造した電気バス1台の車検取得・実証運行を行った。また、新たに1台を改造し、車検取得を行った。【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
運輸部門における二酸化炭素排出量			-	386万t-CO2 (22年度)
導入台数			12台 (26年度)	2台 (24年度)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	実証運行に伴い、公共交通機関のバスへの関心が高まるとともに、公共交通機関への転換による地球温暖化防止対策の普及啓発につながった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
スマートエネルギーアイランド基盤構築事業等	19,800	2台体制による電気バスの実証運行を行うことにより、課題を抽出・分析する。【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度は電気バス1台を実証運行させ、データを収集した。平成25年度は、電気バス2台を用いた実証運行を行い、課題を抽出・分析し、今後のあり方を検討する。
また、電気自動車の課題である充電施設の整備促進に向けて、国において新たな助成制度が設けられたことから、県HPサイトや他事業との連携(イベント等での広報など)により普及啓発に取り組んでいく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
運輸部門における二酸化炭素排出量	377万t-CO2 (20年度)	386万t-CO2 (22年度)	377万t-CO2 (27年度)	△9万t-CO5	230百万t-CO2 (23年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量は増加傾向にある。運輸部門には航空・海運に伴う排出量も含まれるため、入域客数等の増も一因と考えられる。関係機関で構成する沖縄県地球温暖化対策実行計画協議会の運輸部門専門部会を設置しており、今後とも取組の強化を図ることとしている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

本事業は、平成24年度までに製造した2台の電気バスによる実証運行における課題の抽出・分析を行い、平成25年度をもって事業を終了する予定である。
また、EV充電施設については、国の新たな助成制度により県が策定する整備計画に位置づけられた施設については、これまで認められていなかった工事費に対しても補助対象になったことから、本年6月に計画を策定したところであり、その周知を図っていく。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

運輸部門における二酸化炭素の排出削減に向け、事業者等と協力して推進しているところであるが、更なる普及啓発を行っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

電気バスについては、これまで得られたノウハウや課題の抽出・分析結果を提供していくことにより、今後の次世代自動車の開発・普及につなげていく。
国において、電気自動車の普及に向けた新たな各種施策を講じることとしていることから、情報収集に努め、県HPや他事業との連携(イベント等での広報など)により普及啓発に向け取り組んでいく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	② 運輸部門の低炭素化の推進			
主な取組	エコドライブの普及促進	実施計画 記載頁	33	
対応する 主な課題	温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境月間等の関連イベントを通してエコドライブについて周知を図るほか、市町村や地球温暖化防止センター等と連携し、エコドライブ講習会の実施を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	エコドライブの実践に向けた普及啓発					→	県
担当部課	環境生活部環境政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	-	-	エコドライブについての広報及びエコドライブ講習会実施機関(市町村等)との連携	—
活動指標名			計画値	実績値
エコドライブ講習会受講人数			-	397人 (24年)
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	エコドライブについての周知が高まり、燃費の向上により二酸化炭素排出量削減に寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	エコドライブについての広報及びエコドライブ講習会実施機関(市町村等)との連携	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
運輸部門における二酸化炭素排出量	377万t-CO2 (20年度)	386万t-CO2 (22年度)	377万t-CO2 (27年度)	△9万t-CO2	26,000万t-CO2 (19年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
エコドライブ講習会受講人数(延べ)	104人 (22年)	2,105人 (23年)	2,502人 (24年)	↗	-
状況説明	平成23年度においては県が主体でエコドライブ講習会を開催し、2,001人が受講した。平成24年度においては、平成22年度から平成23年度にかけて県が開催したエコドライブインストラクター養成教習会により養成されたエコドライブインストラクターを活用するよう働きかけ、市町村等においてエコドライブ講習会が開催され、397人が受講した。 しかし運輸部門全体としては二酸化炭素排出量は微増しており、成果指標の達成は難しい状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平成22年度・23年度において県内10箇所の指定自動車教習所教官をエコドライブインストラクターとして養成したことによりエコドライブの教習が可能となったことから、各市町村等のエコドライブ講習会実施主体と連携をとり、エコドライブインストラクターの活用による普及啓発を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

エコドライブの内容及び効果について県民や企業等に正しく周知していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

エコドライブインストラクターの活用については、エコドライブ推進月間(11月)等に合わせ市町村等のエコドライブ講習会実施主体に対して活用を促していく。
エコドライブの内容の周知については、正しいエコドライブの知識を持ってもらうことに主眼を置き、市町村や県の広報等の媒体を活用して普及啓発を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	③ 本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進			
主な取組	地球温暖化対策事業	実施計画 記載頁	35	
対応する 主な課題	本県における温室効果ガス排出量は、人口の増加や経済規模の拡大等により、1990年度以降、2003年度まで増加したが、それ以降はほぼ横ばいで推移している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携し、地球温暖化防止に関する各種事業を推進、地球温暖化対策に係る県民の意識啓発を図る。 ・温室効果ガスの排出実態及び各取組状況等を取りまとめ、これまでの温暖化対策の評価及び今後の施策展開を検討する。 						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2回 協議会 開催数				→		県
	各種関係者による協議会の開催					→	
	地球温暖化による影響に関する情報の収集及び共有化						
担当部課	環境生活部環境政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
地球温暖化等対策事業	4,135	3,925	<ul style="list-style-type: none"> ・おきなわアジェンダ21県民会議及び沖縄県地球温暖化防止活動推進センターと連携し、地球温暖化対策の普及啓発を行った。 ・温室効果ガスの排出実態及び各取組状況等を取りまとめ、これまでの温暖化対策の評価及び今後の施策展開を検討した。【県単等】 	—
活動指標名			計画値	実績値
協議会開催回数			2回 (H24年度)	2回 (H24年度)
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策に関する講演会やイベント、パネル展示、ホームページによる情報発信を通じて、県民等に対し、地球温暖化対策に関する情報を提供することができた。 講演会参加者:約120人 県民環境フェア参加者:1200人 			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
地球温暖化等対策事業	2,720	・県民に対する地球温暖化対策の普及啓発 ・沖縄県地球温暖化対策実行計画の進捗管理【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・沖縄県の温室効果ガスの排出量は、民生部門が全体の4割を占め、当該部門での温室効果ガス排出量の削減が大きく求められている。 そのため、平成24年度に設置した民生専門部会を通じて、普及啓発の新たな手法について検討を行う。 ・また、地球温暖化防止に対する普及啓発を地球温暖化防止活動推進員と連携して行っているが、普及啓発活動を効果的に行うため、推進員の活用拡大に努める。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
産業部門における二酸化炭素排出量	249万t-CO2 (20年度)	234万t-CO2 (22年度)	229万t-CO2 (27年度)	15万t-CO2	419百万t-CO2 (23年度)
民生家庭部門における二酸化炭素排出量	297万t-CO2 (20年度)	305万t-CO2 (22年度)	250万t-CO2 (27年度)	△8万t-CO3	189百万t-CO2 (23年度)
民生業務部門における二酸化炭素排出量	303万t-CO2 (20年度)	306万t-CO2 (22年度)	284万t-CO2 (27年度)	△3万t-CO4	248百万t-CO2 (23年度)
運輸部門における二酸化炭素排出量	377万t-CO2 (20年度)	386万t-CO2 (22年度)	377万t-CO2 (27年度)	△9万t-CO5	230百万t-CO2 (23年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—
状況説明	<p>・地球温暖化対策に対し様々な施策を実施しているが、二酸化炭素の排出量はここ数年横ばいで推移しており、平成27年度の目標達成は難しい状況であることから、引き続き、協議会等の意見を参考に地球温暖化対策事業を推進していく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・協議会等における検証結果や国の地球温暖化対策やエネルギー政策の見直し(平成25年度内に見直し予定)を踏まえ、今後の施策展開を検討する。 ・平成24年度に設置した民生専門部会を通じて、普及啓発の新たな手法について検討を行う。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・地球温暖化防止に対する普及啓発を地球温暖化防止活動推進員と連携して行っているが、普及啓発活動を効果的に行うため、推進員の活用拡大を図る必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・平成24年度に設置した民生専門部会を通じて、普及啓発の新たな手法について検討を行う。 ・地球温暖化防止に対する普及啓発を地球温暖化防止活動推進員と連携して行っているが、普及啓発活動を効果的に行うため、平成24年度に作成した地球温暖化防止活動推進員の活動マニュアルを用いて研修会を実施し、推進員の活用拡大に努める。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	③ 本県の特성에応じた温暖化防止対策の推進			
主な取組	沖縄県における地球温暖化の影響・適応策検討事業	実施計画 記載頁	35	
対応する 主な課題	本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討するための情報収集を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	情報整理	2回 適応策検討 会開催数				→	県
						→	
	地球温暖化にかかる適応策の検討						
担当部課	環境生活部環境政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
—	—	—	地球温暖化にかかる適応策に関する研修会に参加し情報収集をおこなった。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	本県は、環境容量が小さく脆弱であることや、周囲を海に囲まれているという地理的・地形的な条件等から防災、農林水産業、自然環境の分野で地球温暖化による影響を大きく受けることが懸念されるため、情報収集を行い、本県独自の予測・分析をし、地球温暖化に係る適応策について検討する資料とする。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
—	—	・地球温暖化にかかる適応策について検討するために必要な予算獲得に向けて取り組むとともに、県の研究機関と連携しながら適応策の方策等について検討を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・平成25年度は、県の研究機関と連携しながら適応策の方策等について検討を行う。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
大規模災害(激甚災害)	0災害 (H22年)	1災害1村 (H23年)	1災害3村 (H24年)	↗	9災害43市町村 (H24年)
状況説明	<p>・先進事例や最新の研究結果、適応策ガイドライン等を参考に本県の地域特性に応じた適応策の検討を行う必要がある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・地球温暖化による影響は、防災、農林水産業、水資源、県民の健康等多岐にわたる。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・地球温暖化の適応策を検討するため、まず地球温暖化による経済的な影響指標を示すことで、事業化を目指す。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・国の「適応計画」の策定等動向を注視しながら、本県の地域特性に対応した地球温暖化の適応策を構築するための調査研究や関係機関・団体や学識経験者等から構成する検討委員会等を設置し、防災、農林水産業、水資源、健康等の影響などの観点から温暖化による影響に対する適応策について検討を行う。</p> <p>・平成25年度においては、県の研究機関と連携しながら、適応策の方策等について検討を行う。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進		
施策	① クリーンエネルギーの普及促進等			
主な取組	バイオマス資源活用コージェネレーションシステム構築事業	実施計画 記載頁	37	
対応する 主な課題	クリーンエネルギーの多くは、安定供給に向けての課題が多いことや導入コストが高いことから、実証事業等をとおして安定的な需給システムの構築や普及に向けた取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地域における廃棄物の適正処理の促進及び低炭素社会の実現を図るため、建設廃棄物の木くず等を燃料として発電を行うことで循環資源エネルギーの地産地消に取り組み、売電による処理コストの軽減により自己完結型の循環資源システムを構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	52.1% モデル地域における木くず処理率	100%					県
	産業廃棄物の燃料化による発電・熱利用システムの構築						
担当部課	環境生活部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
バイオマス資源活用コージェネレーションシステム構築事業	135,123	134,904	建設木くず等を燃料とする発電機を設置した。 【一括交付金(ソフト)】	再掲 1-(2)-ア 26頁
活動指標名			計画値	実績値
モデル地域における木くず処理率			52.1%	0%
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成26年度以降、八重山地域で排出される建設木くずは、全量が自地域内でバイオマス資源として活用できる見込みである。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
バイオマス資源活用コージェネレーションシステム構築事業	449,360	付帯設備の設置を終え、平成25年6月に試運転調整、7月から実証試験(本試験)を開始する。【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

当初は発電設備本体のみの設置を計画していたが、屋外保管による湿った木くずの燃焼率低下、木くずの不均一サイズに伴うガス化の不安定、発電設備への木くずの定量、定時間投入の困難さが表面化し、事業実施に支障が生じることが懸念されたため、平成24年11月補正予算で、付帯設備(自動供給装置、粒径選別機、風力選別機、ペレット製造設備ほか)の追加を予算措置した(現在、設置工事中である)。
平成26年3月末までの事業期間中に、当初計画とおりの成果が得られるよう、進捗管理に細心の注意を払う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134 × 10 ⁶ kWh 【約37,000世帯分】 (22年)	177 × 10 ⁶ kWh 【約49,000世帯分】 (23年)	調査中	43 × 10 ⁶ kWh 【約12,000世帯分】	—
再生可能エネルギー導入容量【年間二酸化炭素排出削減量】	約58,000kW 【84,000t-CO ₂ 】 (23年度)	約58,000kW 【84,000t-CO ₂ 】 (23年度)	調査中	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度は、発電量約43万kw(約1,180世帯分)、二酸化炭素削減量約402tを計画している。当初計画(平成24年度中の実証試験(本試験)の開始)と比較して、実証試験(本試験)の開始時期が遅くなっているが、22時間運転などを行うことにより、当初計画並みの総運転時間を確保できる予定である。 当初計画並みの総運転時間確保により、発電量、二酸化炭素削減量の平成25年度目標値の達成は可能であると考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

設置場所が当初計画地から変更になったため、当初計画より設備設置に時間を要している。
また、当初計画では発電設備本体のみを設置予定であったが、燃焼率の向上、ガス化のより一層の安定化など、より効率的・効果的な取り組みとなるよう付帯設備も設置することになっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

実証試験の開始時期の遅れの影響を最小限にとどめるため、進捗管理に細心の注意を払う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

実証試験の開始時期の遅れの影響を最小限にとどめるため、委託先との連携をより一層深め、進捗管理に細心の注意を払う。